

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 47 沖縄県	(2)市町村区分 210 糸満市	(3)所轄庁区分 47837	(4)法人番号 9360005005438	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 りんご会					
(8)主たる事務所の住所 沖縄県 糸満市 字潮平337番地1					
(9)主たる事務所の電話番号 098-994-1941	(10)主たる事務所のFAX番号 098-995-7000	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://ringonoki.okinawa/	(14)法人のメールアドレス niconicoringo@hotmail.com				
(15)法人の設立認可年月日 平成28年9月13日	(16)法人の設立登記年月日 平成28年9月14日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 4名以上	(2)評議員の現員 4	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 20,000
(3-1)評議員の氏名 上里 澄夫 上原 トヨ子 上間 彰 金城 初代	(3-3)評議員の任期 H29.4.1 ~ R3年度に開催する定時評議員会の終結時まで	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況 (3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況 (3-7)前会計年度における評議員会への出席回数 1 1 1 1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 50,000	1 特例有			
(3-1)理事の氏名 照屋 正清 照屋 真也 金城 明子 金城 ミエ子 石川 俊三 比嘉 康子	(3-2)理事の役職(注) 1 理事長 3 その他理事	(3-3)理事長への就任年月日 平成28年11月25日 R1年度に開催する定時評議員会の終結時まで	(3-4)理事の常勤・非常勤 2 非常勤 4 その他	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日 平成29年6月14日	(3-6)理事の職業 (3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無 (3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数 2 2 1 2 2 2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 30,000	
(3-1)監事の氏名 泉 秀世 西里 恵里紗	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期 H29.6.14 ~ R1年度に開催する定時評議員会の終結時まで	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況 (3-5)監事要件の区分別該当状況 3 社会福祉事業に識見を有する者(その他) 5 財務管理に識見を有する者(税理士)	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 (3-7)前会計年度における理事会への出席回数 平成29年6月14日 1 平成29年6月14日 2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数 0	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	0	③非常勤者の実数 常勤換算数	0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数 19	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	0	③非常勤者の実数 常勤換算数	7 3.2

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月19日	4	2	1		第1号議案 平成29年度事業報告の承認について 第2号議案 平成29年度計算書類の承認について 第3号議案 平成30年度予算書の報告について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月30日	6	1	第1号議案 平成29年度事業報告の承認について 第2号議案 平成29年度計算書類の承認について 第3号議案 平成29年度監事監査報告について 第4号議案 定時評議員会の召集の承認について 第5号議案 理事長の職務執行状況の報告について
平成31年3月27日	5	2	第1号議案 規程の改正について 第2号議案 H30年度補正予算承認の件 第3号議案 H31年度事業計画の件 第4号議案 H31年度収支予算承認の件

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	泉 秀世 西里 恵里紗
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	ア 建設費	イ 大規模修繕	ウ 延べ床面積	エ 修繕費合計額	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
001	りんごの木保育園	02091201	保育所				りんごの木保育園					
		沖繩県 糸満市	字潮平337番地1		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成28年11月1日	90	20,995			
		ア建設費										
		イ大規模修繕										
001	りんごの木保育園	00000001	本部経理区分				法人本部					
		沖繩県 糸満市	字潮平337番地1		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成28年9月14日	0	0			
		ア建設費										
		イ大規模修繕										

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	ア 建設費	イ 大規模修繕	ウ 延べ床面積	エ 修繕費合計額	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	ア 建設費	イ 大規模修繕	ウ 延べ床面積	エ 修繕費合計額	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日	(ア) - 2 修繕年月日	(ア) - 3 修繕年月日	(ア) - 4 修繕年月日	(ア) - 5 修繕年月日	(イ) 修繕費合計額				

（1回目） （2回目） 日（3回目） （4回目） （5回目） （円）

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	96,636,540
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	17,784,023
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	南部広域市町村圏事務組合 指摘通知年月日 平成29年9月26日 【物品購入について】 1. 物品を購入する際に見積書は提出されているものの、物品購入何書や決裁書が作成されておらず会計責任者の承認が確認できない。よって物品購入の際の手続きを適正に行うこと。 【現金の管理】 1. 貴法人の経理規程第29条によれば、「出納職員は、現金について毎日の現金出納終了後その残高と帳簿残高を照合し、会計責任者に報告しなければならない。北あるが報告されていないため、適正な手続きを行う事。また、キャッシュカードを使用しているが、運用・管理等について適正な整備を行うこと。 【実費徴収金の取扱について】 1. 運営規程第19条 (利用者負担その他の費用の種類) について、利用者から主食費その他実費を徴収する際の金額について、別表等で具体的に示す必要があるがその整備がされていないため、具体的措置を行う事。
②実施した改善内容	【物品購入について】 1. 物品購入何い書、決裁書の様式を整備し、物品購入の際の手続きを適正に行っている。 【現金の管理】 1. 現金収支日報を作成し、毎日現金との照合を行い、会計責任者に報告を行っている。 キャッシュカードは、振込手数料等安価の為使用していたが、ネットバンキングに移行し、廃止している。 【実費徴収金の取扱について】 1. 運営規程第19条第3項目を作成し、実費徴収分を別紙にて、整備した。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	